

大卒者への就職支援と 初期キャリア

田澤 実

(法政大学教授)

本稿の目的は、大卒者への就職支援とその初期キャリアの相互関係を考える際の包括的な視点を提供することである。主な結果は以下の三点である。まず、政府の統計データを用いた分析より、大学の設置者、性別、専門分野、地域によって就職内定のタイミングや就職率に差が存在することが明らかになった。特に、関東地区以外で私立大学に通う文系の男子学生は就職内定を得るのが遅れる傾向にあり、これが未就職のリスクを高める可能性があることが示された。さらに、芸術、歯学、被服学、薬学を専攻する学生の未就職率が高いことも確認された。次に、先行研究のレビューにより、上司との良好な関係や就職活動を通じての変化を認識することが離職を抑制する要因であることを示した。このことは、大卒者の初期キャリアが、労働市場への参入後の上司の積極的な関与だけではなく、就職前にキャリアセンターのカウンセラーや教員の関与も可能であることを示唆している。最後に、官公庁が就職状況を公表する際に、未就職状態の卒業生が新卒応援ハローワークを利用できることを案内していることは、実際に既卒者がハローワークを利用することにつながっている可能性を示唆した。また、非正規雇用からビジネスサービス業の正規雇用に移職する際に、ハローワークを利用する者も一定数存在していた。本稿は、大卒者が置かれている状況に応じて、公的な雇用サービスが効果的に機能していることを強調した。

目次

- I はじめに
- II 大学卒業時に未就職となる学生の特徴
- III 離職を抑制する要因と転職の実態
- IV 既卒者の就職活動の進め方
- V おわりに

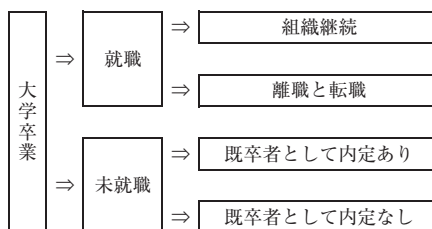
I はじめに

大卒者への就職支援が誰によって、どのように提供されているのかは注目に値する。大卒者と言ってしまうと、その専門分野、地域、大学の設置者などによりキャリアパスは大きく変わり得る。特に、初期キャリアで課題を持つ大卒者のグループはどのような特徴があるのであろうか。また、

大卒時に就職した者とそうでない者の間で、就職支援にどのような違いがあるのであろうか。

本稿の目的は、大卒者への就職支援とその初期キャリアの相互関係を考える際の包括的な視点を提供することである。本稿の分析枠組を図1に示す。大卒者への就職支援とその初期キャリアを考える際には、3つの分岐点が考えられる。まず、

図1 本稿の分析枠組



出所：筆者作成

在学中に内定を得て大学卒業時に就職しているか否かで分類される。次に、新卒として働き続けるか、早期に離職して転職するかで分類される。最後に、大学を未就職で卒業した者は、公務員試験、教員採用試験、大学院の試験等の準備をする者もいるが、民間企業への就職希望者は、既卒者としての就職活動を経て、内定を得るか否かで分類される。

本稿の構成を以下に述べる。以下、Ⅱにおいて、官公庁の統計を用いて大学卒業時に未就職となる学生の特徴を確認する。Ⅲでは、大卒者の離職を抑制する要因、離職者の転職先の特徴および転職の際に用いた情報源に焦点を当てて先行研究のレビューを行う。Ⅳでは、既卒者の就職活動の進め方について概観する。Ⅴではまとめを行い、総合的な考察を述べる。

Ⅱ 大学卒業時に未就職となる学生の特徴

大学卒業時の就職状況を把握する官公庁の統計には、文部科学省と厚生労働省による「大学等卒業予定者の就職内定状況調査（大学等卒業者の就職状況調査）」（以下、内定状況調査と表記）と文部科学省の『学校基本調査』がある。

前者は有意抽出による調査であり、調査校は大

学に限定すれば国立大学 21 校、公立大学 3 校、私立大学 38 校である。調査時期が 4 回（10 月 1 日、12 月 1 日、2 月 1 日、4 月 1 日）あり、在学中の 3 回（10 月、12 月、2 月）の調査は「大学等卒業予定者の就職内定状況調査」、卒業後の 1 回（4 月）の調査は「大学等卒業者の就職状況調査」と呼ばれている。進路の希望、最終的に就職することとした企業から採用の意思表示があった時期等を尋ねており、就職希望率および就職内定率の推移を把握できる。

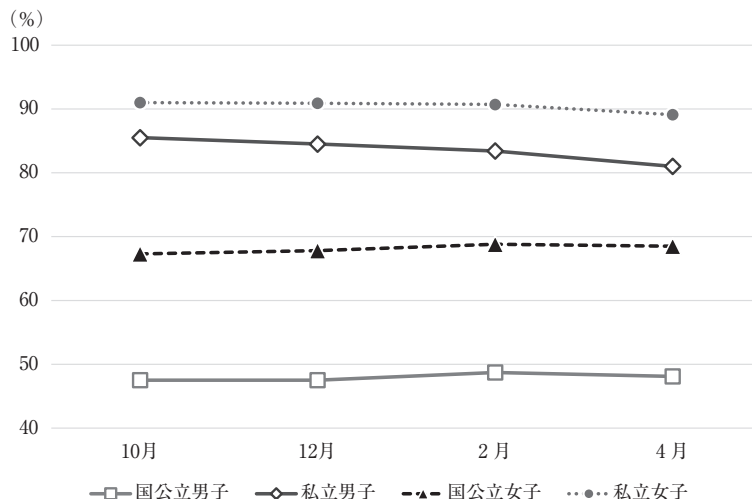
後者は全数調査であり、その前年度の学生の卒業後の進路状況等を調査している。小川（2011）が指摘するように、文部科学省の学校に対する監督権限から考えて、学校単位では 100% の回収率と推測される。

1 内定状況調査による把握

令和 4 年度大学等卒業予定者（大学等卒業者）の内定状況調査を用いて、就職希望率と就職内定率を示す。

まず、就職希望率の推移を図 2 に示す。就職希望率は設置者別、男女別にカウントされているため、両者を組み合わせて 4 群（国公立男子、私立男子、国公立女子、私立女子）を比較する。私立大学の学生よりも国公立大学の学生が、女子学生よりも男子学生の就職希望率が低い傾向にあること

図 2 就職希望率の推移（設置者別、男女別）



出所：文部科学省および厚生労働省「令和 4 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（令和 4 年度大学等卒業者の就職状況調査）」より筆者作成

が分かる。10月時点での就職希望率の低さは大学院進学希望者の多さが影響したものと思われる。しかし、10月と4月を比較すると、私立大学の男子学生の下落が際立っていることが分かる。就職希望率が時間と共に低下する理由は、就職活動経験者が大学院等の試験に合格したため就職を希望しなくなったとも考えられるが、就職活動を途中で諦める学生の影響も考えられる。

次に、就職内定率の推移を示す（図3、図4、図

5）。就職内定率とは、就職希望者に対する各調査時点での就職内定者の割合である。就職内定率は設置者別、男女別、文系・理系別、地域別にカウントされている。4月時点では、ほとんどのカテゴリーで約95%の就職内定率が確認できる。しかし、10月から2月にかけては、私立大学の男子学生、私立大学の文系の学生が低い水準で推移していることが分かる。地域別の結果では、関東地区が高い就職内定率を維持しているものの、そ

図3 就職内定率の推移（設置者別、男女別）

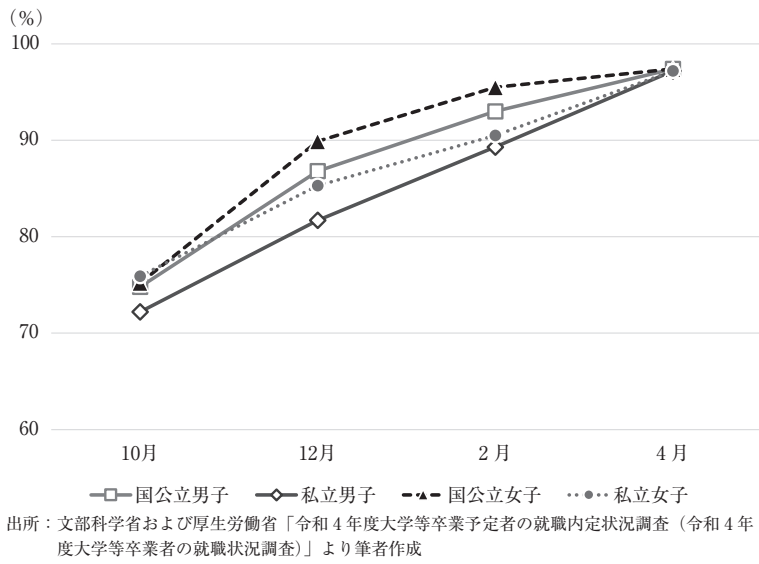


図4 就職内定率の推移（設置者別、文系・理系別）

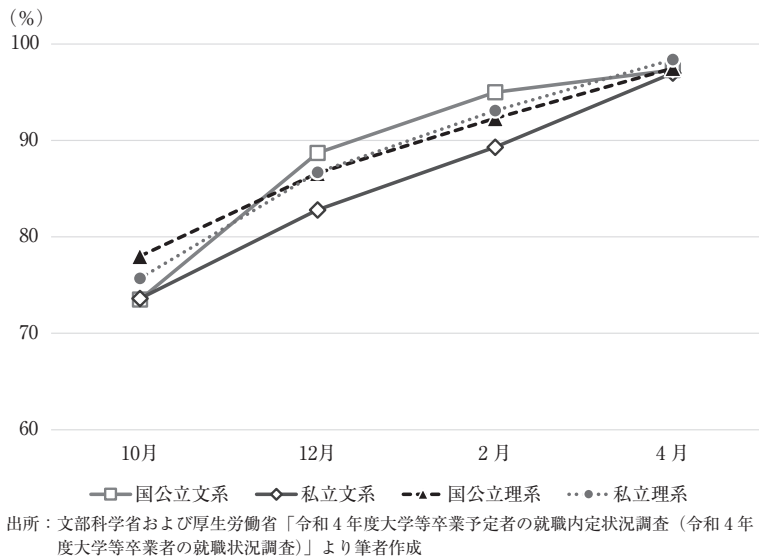
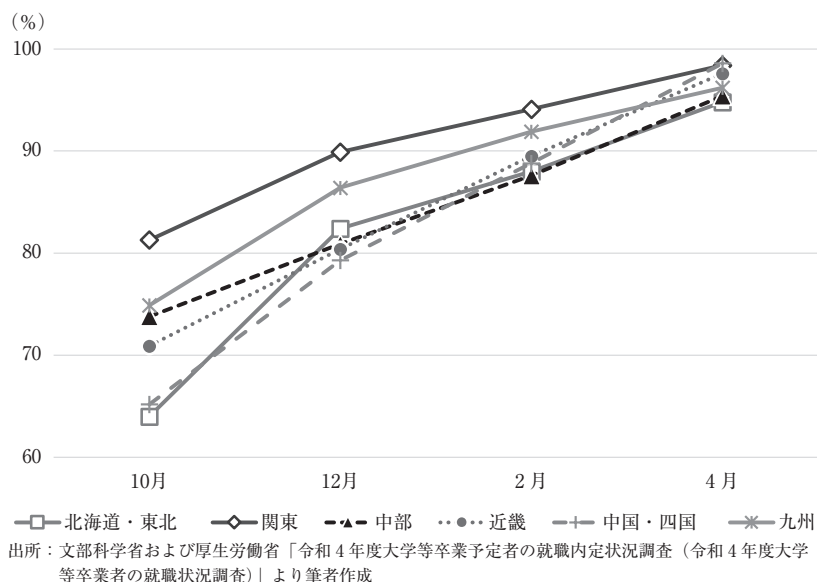


図5 就職内定率の推移（地域別）



れ以外の地区では相対的に低い水準で推移していることが分かる。10月から4月にかけて就職内定に至る者は、北海道・東北地区と中国・四国地区で30%近く、中部地区、近畿地区、九州地区で20%近くいることも分かる¹⁾。

就職内定時期の遅れは未就職につながる可能性がある。関東地区以外の私立大学に通う文系の男子学生が高いリスクを抱えていると解釈できる。

2 『学校基本調査』による把握

令和5年度の『学校基本調査』によると、卒業者に占める就職者の割合は75.9%であった（表1）。この就職者には、自営業主等、無期雇用労働者、雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の有期雇用労働者および進学者のうち就職している者が含まれる。また、同調査では、大学院等への進学率が12.5%であった。この進学率は、進学者（大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者）と専修学校・外国の学校等入学者（専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発校等への入学者、研究生として入学した者）を含めた数を卒業生総数で除して算出している。進学者のうち就職している者は全体の0.03%程度であるため、残りは約10%となるが、これらには、上記を除いた有期雇

用労働者、臨時労働者、進学でも就職でもないことが明らかな者（進学準備中の者、就職準備中の者、家事の手伝いなど）、臨床研修医（予定者を含む）、不詳・死亡の者が含まれている。

内定状況調査の就職内定率は就職希望者を分母としていたのに対して、『学校基本調査』の卒業者に占める就職者の割合は卒業者を分母としているため、両者を単純に比較することはできない。そこで、『学校基本調査』を用いて、卒業者に占める就職者の割合以外の「就職率」等を算出してきた先行研究（太田 2011；小川 2011；上田 2012；上西 2012）を参考にして、本稿でも「就職率」を算出する。

上田（2012）は、卒業者に占める就職者の割合で就職率を求めると、大学院進学者を「就職しなかった者」として扱ってしまうため、「就職したいと思っていたが就職を諦めた学生」の数と比率がみえにくくなってしまいう問題があることを指摘した。その代案として、卒業生全体から大学院進学者を減じることを提案した（式1）。

$$(式1) \text{ 就職率} = \frac{\text{就職者}}{\text{卒業生} - \text{大学院進学者}}$$

上西（2012）は、『学校基本調査』には「進学も就職もしていない者」の内訳として、「進学準備

表1 大学（学部）卒業後の状況

	人数	割合	人数 (再掲)	割合 (再掲)
a 進学者	68,012	11.5%		
b 自営業主等	4,780	0.8%		
c 無期雇用労働者	427,219	72.4%		
d 有期雇用労働者（雇用契約期間が一年以上の者）	21,735	3.7%		
e（再掲）上記のうち、雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者			15,896	2.7%
f 臨時労働者	3,663	0.6%		
g 臨床研修医（予定者を含む）	10,075	1.7%		
h 専修学校・外国の学校等入学者	5,637	1.0%		
i 進学でも就職でもないことが明らかな者 ^{注)}	48,642	8.2%		
j 不詳・死亡の者	399	0.1%		
以下、「進学者」のうち就職している者				
k（再掲）自営業主等、無期雇用労働者			86	0.01%
l（再掲）雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者			92	0.02%
m 合計	590,162	100%		
卒業者に占める就職者の割合：(b+c+e+k+l)/m		75.9%		
大学院等への進学率：(a+h)/m		12.5%		

注：『学校基本調査』では「左記以外の者」としてカウントされている

出所：文部科学省『学校基本調査——令和5年度 結果の概要』より筆者が作成

備中の者」「就職準備中の者」「その他」などがあるものの、「もともと就職を希望していた者の就職率」を算出することは不可能であることを指摘した。代案として「非進学者の就職率」を算出することを提案した（式2）。上西（2012）によれば、この指標は大学に入学した学生やその保護者のほとんどが「卒業後は就職か大学院進学」と漠然と考えていると仮定すると重要な指標になるとしている。

（式2）非進学者の就職率

$$= \frac{\text{就職者}}{\text{就職者} + \text{一時的な仕事に就いた者} + \text{進学も就職もしていない者}}$$

小川（2011）は、大学生の就職状況を示す各種の調査を概観し、「臨床研修医」の扱いが統一されていないことを指摘した。すなわち、『学校基本調査』では就職者に「臨床研修医」は含まないものの、他の各種の就職調査では「臨床研修医」を就職として扱うこともあることを指摘した。この視点を含めて就職率を求めたのが太田（2011）である。太田（2011）は、大学院等への進学および不詳・死亡を除いた卒業者のうち、就職した者（臨床研修医を含み、一時的な仕事に就いた者を含まない）の比率として就職率を算出した（式3）。

$$\text{（式3）就職率} = \frac{\text{就職者} + \text{臨床研修医}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{不詳} - \text{死亡}}$$

3 本稿で扱う「就職率」と「未就職率」

上記までを参考にして、本稿で用いる「就職率」の計算式を示す（式4）。

（式4）就職率

$$= \frac{\text{就職者} + \text{臨床研修医}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{専修学校・外国の学校等入学者} - \text{不詳} - \text{死亡}}$$

分子については、太田（2011）を参考にして、「就職者」に「臨床研修医」を加えることにした。

分母については、上田（2012）や太田（2011）のように卒業者から他の進路に決定した者を減じていく方法と、上西（2012）のように当初からターゲットとなる層を定め、それに該当する者を個別に加えていく方法に分かれていた。ただし、極論すれば、上西（2012）の非進学者の就職率は、卒業者から他の進路を選択した者を減じていく方法でも算出が可能であるため、本稿では前者の方法を採用することにした。

上田（2012）や太田（2011）を参考に、卒業者から「進学者」および「不詳・死亡」を減じることとした。「専修学校・外国の学校等入学者」については、上田（2012）や太田（2011）の計算式

では分母から減じていない。それに対して、上西(2012)の非進学者の就職率の計算式では、「専修学校・外国の学校等入学者」を含めていない。言い換えれば、「専修学校・外国の学校等入学者」を進学者として扱っているため、分母を卒業者から減じていく方式に置き換えた場合、「専修学校・外国の学校等入学者」を減じていることになる。

このように、先行研究では「専修学校・外国の学校等入学者」の扱いについては意見が分かれている。たしかに「専修学校・外国の学校等入学者」の中には、就職活動がうまくいかなかったために仕方なく専修学校等に進学した者が含まれていると解釈すれば、卒業者から「専修学校・外国の学校等入学者」を減じた計算式を用いることは望ましくないかもしれない。しかしながら、積極的理由でこれらの学校に入学した者の扱いをどう解釈するかという問題は残る。これは「専修学校・外国の学校等入学者」を「臨時労働者」等と同様に、就職しなかった者として扱うかどうかという判断を含むことでもある。本稿では、『学校基本調査』の大学院等への進学率の算出方法も考慮して、分母から「専修学校・外国の学校等入学者」を減じることにした。

なお、1からこの就職率を減じると本稿が注目する「未就職率」となる(式5)。

(式5) 未就職率

$$= 1 - \frac{\text{就職者} + \text{臨床研修医}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{専修学校・外国の学校等入学者} - \text{不詳} - \text{死亡}}$$

4 どのような者が大学卒業時に未就職となるのか

令和5年度の『学校基本調査』を用いて、設置者別、男女別の就職率と未就職率を表2に示す。なお、参考として卒業者に占める進学者(大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者)の割合も示す。

まず、卒業者に占める進学者の割合は、国立大学の学生(35.4%)、公立大学の学生(14.3%)、私立大学の学生(6.3%)の順に高かった。また、男子学生(15.5%)は女子学生(7.1%)よりも高かった。就職率は、どのカテゴリーでも約90%であり、未就職率は約10%であった。

表2 就職率、未就職率および卒業者に占める進学者の割合(設置者別、男女別)

単位(%)			
	就職率	未就職率	卒業者に占める進学者の割合
合計	88.7	11.3	11.5
国立	89.8	10.2	35.4
公立	91.3	8.7	14.3
私立	88.4	11.6	6.3
男子	87.6	12.4	15.5
女子	89.9	10.1	7.1

出所: 文部科学省『学校基本調査——令和5年度 結果の概要』より筆者が作成

次に関係学科別の結果を表3に示す。なお、保健、家政については下位区分も示すことにした。卒業者に占める進学者の割合は、商船(46.6%)、理学(44.3%)、工学(38.6%)、農学(26.8%)で特に高かった。就職率は看護学(97.1%)、食物学(94.9%)、児童学(94.3%)、医学(94.0%)で高かった。一方、未就職率は、芸術(27.4%)、歯学(26.4%)、被服学(19.6%)、薬学(14.7%)で高かった。

詳細を確認するため、関係学科のうち、保健、家政、芸術について設置者別、男女別の結果を表

表3 就職率、未就職率および卒業者に占める進学者の割合(関係学科別)

単位(%)			
	就職率	未就職率	卒業者に占める進学者の割合
人文科学	85.7	14.3	4.5
社会科学	88.4	11.6	2.8
理学	86.8	13.2	44.3
工学	92.1	7.9	38.6
農学	89.9	10.1	26.8
保健	92.3	7.7	5.4
医学	94.0	6.0	0.5
歯学	73.6	26.4	0.7
薬学	85.3	14.7	10.7
看護学	97.1	2.9	4.0
その他	91.8	8.2	6.4
商船	87.1	12.9	46.6
家政	92.8	7.2	2.8
家政学	92.4	7.6	2.1
食物学	94.9	5.1	3.0
被服学	80.4	19.6	1.6
住居学	90.7	9.3	15.8
児童学	94.3	5.7	0.8
その他	88.2	11.8	23.1
教育	91.5	8.5	4.8
芸術	72.6	27.4	9.3
その他	87.4	12.6	9.4

出所: 文部科学省『学校基本調査——令和5年度 結果の概要』より筆者が作成

4に示す。設置者によって大きな差がみられたのは、歯学と薬学であった。男女ともに、私立大学の学生の未就職率は国公立大学の学生よりも約10%高かった。被服学があるのは私立大学のみであったが、男子学生の未就職率は、女子学生よりも約10%高かった。

以上より、関係学科別では、芸術、歯学、被服学、薬学を専攻する学生の未就職率が高いこと、歯学、薬学の場合は、国公立大学よりも私立大学の学生の未就職率が高いことが明らかになった。

Ⅲ 離職を抑制する要因と転職の実態

新卒者の早期離職に関する先行研究は、意識面を扱う研究と、行動面を扱う研究で区分することができる。

前者には離職意思のみならず、残留意思を扱う研究も含まれる。これは現在所属している組織を継続したいという意思が高いほど、離職意思が低いとみなす考え方に基いている。後者には具体的な離職行動の関連要因を探る研究が含まれる。

1 離職に関連した意識面を扱う研究

早期離職については初見（2018）による詳細なレビューがある。初見（2018）は、卒業時の経済環境に代表される「環境要因」、若年者の職業観変化を背景とした「個人要因」、終身雇用や年功

序列の衰退などの「企業要因」、産業構造の変化や産業ごとの雇用慣行の違いなどの「構造要因」という4つの要因に分けて概観している。そして、「既存研究は、若年早期離職の原因やメカニズムを広範な視点から分析・理解するためには有効であるが、実質的な問題解決においては、企業・個人のレベルでコントロールできる部分が少ない点に、課題があると考えられる（初見 2018：48）」という先行研究の問題点を指摘し、その代替として「職場の人間関係」に注目している。この観点を取り扱う意義として、『「職場の人間関係」は企業と個人双方の心掛け次第で、いつでも改善が可能な問題である。また、賃金や労働時間と異なり、若年者自身が主体的に改善に参加できる点や、企業経営の視点からみた場合、経済的コストがかからないことも大きな特徴（初見 2018：52）」と述べている。最終的に、初見（2018）は、上司、先輩、同期の中で、上司との関係的アイデンティフィケーション（直属の上司と一緒に働けることに幸せを感じたり、直属の上司の仕事における考え方・特徴と、自分のそれに共通点があると認知したりすることなど）が若年者（入社1年目から3年目までの者）の残留意思を高めたり、離職意思を軽減するのに影響することを明らかにした。

また、高崎（2023）は、20代の大学卒業者の中から、従業員規模が300名以上の企業に正社員として就業し、入社後1年以上継続して就業してい

表4 就職率、未就職率（保健、家政、芸術）

	国公立男子		国公立女子		私立男子		私立女子	
	就職率	未就職率	就職率	未就職率	就職率	未就職率	就職率	未就職率
保健	92.6	7.4	97.2	2.8	87.9	12.1	92.9	7.1
医学	93.9	6.1	96.6	3.4	92.6	7.4	93.0	7.0
歯学	78.5	21.5	83.3	16.7	68.2	31.8	72.5	27.5
薬学	91.7	8.3	98.0	2.0	83.1	16.9	85.2	14.8
看護学	97.2	2.8	98.3	1.7	93.8	6.3	97.0	3.0
その他	90.9	9.1	97.1	2.9	89.2	10.8	92.3	7.7
家政	88.2	11.8	94.4	5.6	86.3	13.7	93.4	6.6
家政学	84.6	15.4	89.7	10.3	88.0	12.0	92.8	7.2
食物学	90.5	9.5	96.7	3.3	88.6	11.4	95.5	4.5
被服学					68.2	31.8	81.6	18.4
住居学			96.7	3.3	91.0	9.0	89.3	10.7
児童学					83.3	16.7	95.0	5.0
その他			90.9	9.1			85.9	14.1
芸術	67.8	32.2	73.9	26.1	70.3	29.7	73.6	26.4

注：四捨五入の関係で、合計が100にならない場合がある
出所：文部科学省『学校基本調査——令和5年度 結果の概要』より筆者が作成

る者を対象にしたアンケート調査を用いて、入社を決めるまでの活動により、どのような変化があったのかを示す「就職活動を通じた変化」(項目例:「自分に向いている仕事があった」など)が「満足・定着意思」(項目例:「今の会社ですっと働き続けようと思っている」など)に対して直接的な影響と間接的な影響を及ぼしていること、しかも、その影響が「第一希望への入社」「入社予定企業に対する満足」に比べて大きいだけでなく、初任配属職場の諸変数(上司や同僚・職場の状況、仕事の配分に関する認知)などに比べても大きいことを明らかにした。この結果から、高崎(2023)は、入社後のキャリア形成を視野に入れた際、就職活動において重要なことは、どこに就職できたかということではなく、就職先をどのように選び、就職活動を行う中で何を考えたか、結果をどのように受け止めたかであることを示唆している。

2 離職の行動面を扱う研究

新卒者の早期離職を扱った研究に小林ほか(2014)がある。大学卒業年度の11月と、就職して2年目が終わろうとする2月にインターネット調査で回答を求めたものである。就職してから3年目が始まる直前の時期を扱っていることもあり、このタイミングでの離職は明確に早期離職とみなすことができる。小林ほか(2014)は、商社・卸売、小売などの流通業や、サービス業、マスコミ・広告・コンサルティング業などへ就職した場合、また小企業へ就職した場合では個人属性や経済環境の違いを考慮しても離職する確率が高いこと、離職後の転職者の受入れ先はサービス業や小企業が多いことを明らかにし、離職率の高い産業および企業規模からの転職を図っても、やはり離職しやすい産業や規模の企業がその転職先になりやすいことを示した。

なお、どこまでの期間を早期離職と捉えるのかについては議論があると思われる。一方で、包括的に初期キャリアの問題を捉える際には、若年者が離職後にどこに転職したのか、どのような支援があったのか(情報源を用いていたのか)は重要な視点であろう。

労働政策研究・研修機構(2024)は、入職時の年齢が29歳以下の者を対象にした「事業所調査」の分析を通じて、若者にとって「優良なキャリア形成環境」を期待できる産業類型として「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「社会サービスの大企業・官公営事業所」があることを見出した。そして、これら3つの産業類型のうち、大卒で非正規雇用から正社員への転職者で最も多いのは、「社会サービス(大企業・官公営)」であり、2番目に「ビジネスサービス」であることを明らかにした。そして、大卒以上の学歴の場合、「社会サービス(大企業・官公営)」に転入した入職経路は、公募などが含まれる「その他」が多く、「安定所(ハローワーク)」があまり利用されていないのに対して、「ビジネスサービス」に転入した入職経路は、「広告(求人情報誌、インターネット等も含む)」による者が最も多いが、「安定所」も多い結果を見出し、この産業に非正規雇用から転入する際にハローワークが果たしている役割が大きいことを示唆した。

IV 既卒者の就職活動の進め方

Ⅱで述べた内定状況調査においては、4月1日時点での就職状況を公表するとともに、未就職の状態卒業した者が利用できる支援策を紹介している。具体的には、新卒応援ハローワークにおける就職支援ナビゲーターと、大学などの就職相談員が連携して提供する就職支援サービスの存在が案内されている。さらに、事業主に向けて、卒業後少なくとも3年間は、既卒者も「新卒枠」での応募が可能であるよう、その周知徹底を図ることが記載されている。

既卒者の就職活動を扱っている調査に、株式会社マイナビによる「既卒者の就職活動に関する調査」がある。以下には2022年度の調査結果の一部を紹介する。

まず、既卒者として就職活動を行っている者が在学時の就職活動についてどのように捉えているかは大事な視点であろう。最も多かった回答は、「スタートが遅かった」(47.3%)であり、次いで「自己分析が不十分だった」(42.7%)、「業界研

究・企業研究が不十分だった」(38.4%)であった。

次に、既卒者としての就職活動は、在学中の就職活動と比較してどのように変わったのであろうか。この点については、「在学中より業界の幅を広げた」(52.1%)、「既卒者を受け付けている企業を選ぶようになった」(49.4%)、「在学中より職種の幅を広げた」(30.2%)、「憧れだけで企業を選ばず、自分の適性に沿って選ぶようになった」(27.6%)などの回答が上位を占めていた。幅を広げる方向性の活動に変化していることが分かる。

最後に、既卒者としての就職活動の情報収集では、「就職情報サイト」(83.2%)と「個別企業のホームページ」(49.2%)が上位を占めていたが、「新卒応援ハローワーク」(22.6%)が3番目に多かった。Ⅲと同様に、ハローワークが一定程度の役割を果たしていることが確認できる。

V おわりに

本稿の目的は、大卒者への就職支援とその初期キャリアの相互関係を考える際の包括的な視点を提供することであった。この目的を達成するために、大学卒業時に未就職となる学生の特徴、離職を促す要因と転職の実態、既卒者の就職活動の進め方について検討した。

まず、政府統計に基づき、専門分野、地域、設置者等により、就職内定のタイミングや就職率に差があることが明らかになった。特に、関東地区以外の私立大学に通う文系の男子学生が就職内定を得ることが遅れる傾向にあること、そして、これが未就職へのリスクを高める可能性があることが示された。さらに、看護学、食物学、児童学、医学の専攻学生は就職率が高いのに対して、芸術、歯学、被服学、薬学の専攻学生は未就職率が高いことが確認された。特に、歯学と薬学の場合、国公立大学の学生よりも私立大学の学生の未就職率が高いことが示された。

喜始(2014)は、芸術系、特に美術系の学科を専攻する学生の就職率が全体と比較して低いものの、芸術家やフリーランスとしての活動を望む者の割合が高いことを示した。また、小規模デザイン

ン事務所などでは初めに非正規雇用で入職し、後に正社員へと登用されるケースが多いため、必ずしもこれらの学生の就業意欲が低いわけではないことを示し、初期キャリアの多様性を理解することの重要性を指摘した。歯学、薬学、被服学を専攻する学生でも同様に、卒業後のキャリアを時系列的に拡大して実態を把握していく必要がある。

次に、初見(2018)は、上司との良好な関係が若年者の離職意向を減少させることを明らかにし、高崎(2023)は、就職先をどのように選び、就職活動を行う中で何を考え、結果をどのように受け止めたかという就職活動を通じた変化が就職後の定着意思に影響を与えていることを示した。これらの結果は、入職後に上司が積極的に関与するだけでなく、入職前に大学のキャリアセンターの相談員や教員も関与できる可能性を示唆している。

最後に、官公庁は、4月1日時点での就職状況を公表するとともに、未就職の状態卒業した者が新卒応援ハローワークを利用可能であることを案内していた。実際に、既卒者としての就職活動者の中には、情報収集のために新卒応援ハローワークを利用する者が一定数存在した。また、非正規雇用からビジネスサービスの正規雇用への転職を希望する際には、求人情報等の広告を用いる者が最も多かったが、ハローワークを通じて転職する者も一定数存在した。

大卒者の初期キャリアにおける就職支援では、民間の就職情報サイトが重要な役割を果たしていることは事実である。しかし、大卒者が直面する状況次第で、公的な雇用サービスであるハローワークが果たしている役割は大きい。

- 1) 就職を希望する者が就職活動を続けることにより就職内定に至ったと解釈するのが一般的と思われるが、就職希望者が減少したために結果的に就職率が上がった可能性もある。これについては、内定状況調査で地域別の就職希望率が公開されていないため詳細な検討が困難である。また、調査対象となった大学名が公開されていないため、各地区の大学数や設置者に関する情報は不明である。

参考文献

- 上田晶美(2012)「大学生の就職率調査の現状とその問題点」『嘉悦大学研究論集』54巻2号, pp. 137-151.
上西充子(2012)「どっちがホント?異なる就職率が併存する理由と弊害」日経ビジネスオンライン(2012年8月31日).
小川雅弘(2011)「大学生等就職内定状況調査の一考察」『大阪

- 経大論集』62 巻 4 号, pp. 81-108.
- 太田聰一 (2011)「就職市場のミスマッチ解消を」『エコノミスト』89(37), pp. 90-93.
- 喜始照宣 (2014)「芸術系大学出身者と労働」『日本労働研究雑誌』No. 645, pp. 50-53.
- 小林徹・梅崎修・佐藤一磨・田澤実 (2014)「大卒者の早期離職とその後の転職先——産業・企業規模間の違いに関する雇用システムからの考察」『大原社会問題研究所雑誌』No. 671・672, pp. 50-70.
- 高崎美佐 (2023)『就活からの学習——大学生のキャリア探索と初期キャリア形成の実証研究』中央経済社.
- 初見康行 (2018)『若年者の早期離職——時代背景と職場の人間関係が及ぼす影響』中央経済社.
- マイナビ (2022)『2022 年度 既卒者の就職活動に関する調査』.
- 文部科学省 (2024)『学校基本調査——令和 5 年度 結果の概要』.
- 文部科学省・厚生労働省 (2022)「令和 4 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (令和 4 年 10 月 1 日現在)」(※令和 6 年 1 月 11 日訂正).
- (2023)「令和 4 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (令和 4 年 12 月 1 日現在)」(※令和 6 年 1 月 11 日訂正).
- (2023)「令和 4 年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査 (令和 5 年 2 月 1 日現在)」(※令和 6 年 1 月 11 日訂正).
- (2023)「令和 4 年度大学等卒業者の就職状況調査 (令和 5 年 4 月 1 日現在)」(※令和 6 年 1 月 11 日訂正).
- 労働政策研究・研修機構 (2024)『若者の転職動向——「雇用動向調査 (平成 26 年～令和元年)」二次分析」JILPT 資料シリーズ No. 274.

たざわ・みのる 法政大学キャリアデザイン学部教授。
主著に『大学生の内定獲得——就活支援・家族・きょうだい・地元をめぐる』(共編著, 法政大学出版局, 2019 年)。
生涯発達心理学, 教育心理学専攻。